

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホーム
【英訳名】	J-home Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高森真子登
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高森真子登
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	527,433	594,962	193,103	203,884	750,503
経常利益又は経常損失() (千円)	88,115	25,720	25,546	1,124	95,925
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	88,539	23,140	31,060	2,153	103,671
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)			226,589	226,589	226,589
発行済株式総数(株)			13,327	13,327	13,327
純資産額(千円)			292,074	253,801	276,942
総資産額(千円)			411,113	500,967	427,928
1株当たり純資産額(円)			21,916.02	19,044.16	20,780.55
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額() (円)	8,924.95	1,736.39	2,379.16	161.60	9,617.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)			71.0	50.7	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	131,808	25,523			101,600
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	128,176	91,308			147,505
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	178,274	128,649			178,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)			72,531	95,227	83,410
従業員数(人)			12	20	12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期、第18期第3四半期累計(会計)期間および第19期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	20	(13)
---------	----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマーを含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注および販売の状況】

(1)仕入実績

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅FC事業	741	101.9
住宅資材販売事業	96,636	89.3
スポーツ事業	39,088	188.8
合計	136,465	105.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウェブダイレクト事業				
合計				

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅FC事業	26,563	87.4
住宅資材販売事業	136,026	105.1
スポーツ事業	41,294	124.2
合計	203,884	105.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期会計期間については、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
積水化成工業株式会社	57,226	28.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1)前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2)提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、当第3四半期会計期間においては、経常利益1百万円、四半期純利益2百万円となり、通期業績の見通しは営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字の見込みであるものの、当第3四半期累計期間も営業損失29百万円、経常損失25百万円、四半期純損失23百万円、また前事業年度においても営業損失87百万円、経常損失95百万円、当期純損失1億3百万円、営業キャッシュ・フロー1億1百万円のマイナスを計上し、4期以上連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

当社は当該状況を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行っております。

また、大手メーカーの協力会社として、戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗（フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん）に加えて、第2四半期から4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」が開始しましたが、地元に密接に根付いた営業活動がまだ達成できていない状況にあります。

今後は、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行い、一層の収益面での向上をはかることで、その解消または改善に向けた方策を実施してまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした輸出の回復及び政府の景気刺激策の効果等もあり、企業業績の回復の兆しが見られるものの、引き続き雇用情勢は悪化しており、円高及びデフレによる景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、低金利の継続、政府の経済対策による住宅ローン減税の効果、住宅版エコポイント制度などの効果もあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しがあるものの、雇用・所得環境の低迷により、市況の本格的な改善には至りませんでした。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。

この高性能住宅を中心としたフランチャイズ展開に加え、今後需要拡大が見込まれるエコ関連商品「外断熱+太陽光発電+オール電化」を拡充し、競争力強化に取り組んでまいりました。また、リフォーム関連の位置づけとしては大手メーカーの協会社として、戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を展開してまいりました。

しかしながら、現在の雇用・所得環境の低迷により住宅購入および取替え需要などが低水準にあり、当社にとっては厳しい環境で推移いたしました。

一方で、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗（フットサルポイントSALU川口、フットサルポイント）-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん）に加えて、4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」が開始しましたが、地元にも密接に根付いた営業活動がまだ達成できておらず、売上に大きく貢献することはありませんでした。

上記の結果、当第3四半期累計期間の売上高5億94百万円（前年同期は5億27百万円）、営業損失29百万円（前年同期は77百万円の営業損失）、経常損失25百万円（前年同期は88百万円の経常損失）、四半期純損失23百万円（前年同期は88百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期会計期間における業績につきましては、経常利益1百万円、四半期純利益2百万円となりました。FC加盟店の増加、太陽光発電、オール電化などエコ関連商品の拡充、また戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を行ったことなどで収益が確保できたこと、一方で経営合理化の実行による固定経費の削減が寄与したことなどにより、8月以降は単月黒字となる収益構造を創り上げることができました。

引き続き、今期通期計画においては全社一丸となって営業黒字に努めてまいります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べて25百万円増加し95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は6百万円の支出となりました。主な増加要因としては、減価償却費の発生8百万円、未収消費税の減少1百万円などが挙げられます。一方、主な減少要因としては売上債権の増加17百万円、その他の流動資産の増加3百万円などが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は31百万円の収入となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6百万円、短期貸付金の減少40百万円などが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は1百万円の収入となりました。これは、長期借入による収入18百万円、長期借入金の返済による支出16百万円などが挙げられます。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期会計期間において行った、研究開発活動はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社では、団塊ジュニアや建て替え層といった今後の需要を支える中心層に対し、様々な諸施策を実施してまいりました。その中でも、当社がこれまで取り組んでまいりました新商品群のリリースが需要の喚起と、契約率のアップに大きく寄与するものと期待しております。

また、外断熱関連商品を開発・製造する新事業も業績に貢献してくるものと考えております。

一方で非効率部門の縮小、撤退など社内合理化によるコスト削減を図るとともに経営資源の重点施策への配分を一段と進めることにより、生産性の向上と収益の改善に努め、全社一丸となって経営目標の達成に邁進する所存であります。

(6) 重要事象等の対応策について

当社は、当第3四半期会計期間においては、経常利益1百万円、四半期純利益2百万円となり、通期業績の見通しは営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字の見込みであるものの、当第3四半期累計期間も営業損失29百万円、経常損失25百万円、四半期純損失23百万円、また前事業年度においても営業損失87百万円、経常損失95百万円、当期純損失1億3百万円、営業キャッシュ・フロー1億1百万円のマイナスを計上し、4期以上連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

当社は当該状況を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行っております。

また、大手メーカーの協力会社として、戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗（フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん）に加えて、第2四半期から4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」が開始しましたが、地元密接に根付いた営業活動がまだ達成できていない状況にあります。

今後は、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行い、一層の収益面での向上をはかることで、その解消または改善に向けた方策を実施してまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,327	13,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	
計	13,327	13,327		

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。なお、当社は単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	320
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,000
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 222,000 資本組入額 111,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 各新株予約権の一部行使はできない。 上記のほか、権利行使の条件については、第14回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日 ~平成22年9月30日	-	13,327	-	226,589	-	190,484

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式13,327	13,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	13,327		
総株主の議決権		13,327	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	30,800	25,000	31,500	40,700	37,500	32,000	32,100	30,500	26,400
最低(円)	20,000	20,000	22,500	25,300	28,000	27,010	26,000	25,000	21,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
非常勤監査役	-	堺屋 武	平成22年7月6日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,227	83,410
受取手形及び売掛金	91,094	90,046
商品	52,622	55,771
その他	44,598	31,156
貸倒引当金	10,600	8,140
流動資産合計	272,942	252,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	85,071	46,833
その他(純額)	36,001	28,432
有形固定資産合計	121,072	75,265
無形固定資産	27,716	31,306
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,021	44,307
長期貸付金	21,324	21,702
破産更生債権等	33,199	35,430
その他	1,248	-
貸倒引当金	29,558	32,330
投資その他の資産合計	79,235	69,109
固定資産合計	228,024	175,682
資産合計	500,967	427,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,325	73,407
短期借入金	28,038	-
未払法人税等	409	1,398
その他	30,441	30,318
流動負債合計	109,214	105,124
固定負債		
長期借入金	100,612	-
長期未払金	5,639	9,161
長期預り保証金	31,700	36,700
固定負債合計	137,951	45,861
負債合計	247,166	150,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	163,272	140,131
株主資本合計	253,801	276,942
純資産合計	253,801	276,942
負債純資産合計	500,967	427,928

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	527,433	594,962
売上原価	371,258	430,412
売上総利益	156,175	164,550
販売費及び一般管理費	1 233,919	1 194,256
営業損失()	77,744	29,706
営業外収益		
受取利息	178	524
受取手数料	398	3,409
その他	766	1,171
営業外収益合計	1,343	5,105
営業外費用		
支払利息	-	838
株式交付費	11,714	-
その他	-	280
営業外費用合計	11,714	1,118
経常損失()	88,115	25,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,197	2,792
特別利益合計	5,197	2,792
特別損失		
固定資産除却損	1,553	-
事務所移転費用	3,850	-
特別損失合計	5,403	-
税引前四半期純損失()	88,321	22,927
法人税、住民税及び事業税	217	212
法人税等合計	217	212
四半期純損失()	88,539	23,140

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	193,103	203,884
売上原価	144,243	138,377
売上総利益	48,859	65,506
販売費及び一般管理費	1 75,346	1 65,532
営業損失()	26,486	25
営業外収益		
受取利息	177	173
受取手数料	-	1,282
その他	762	266
営業外収益合計	940	1,721
営業外費用		
支払利息	-	504
その他	-	66
営業外費用合計	-	571
経常利益又は経常損失()	25,546	1,124
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,101
特別利益合計	-	1,101
特別損失		
固定資産除却損	1,553	-
事務所移転費用	3,850	-
貸倒引当金繰入額	37	-
特別損失合計	5,441	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	30,988	2,226
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純利益又は四半期純損失()	31,060	2,153

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	88,321	22,927
減価償却費	4,435	19,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,344	312
移転費用の支払額	3,850	-
固定資産除却損	1,553	-
受取利息及び受取配当金	0	524
支払利息	-	838
売上債権の増減額(は増加)	49,034	5,456
たな卸資産の増減額(は増加)	7,982	3,149
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,550	5,955
仕入債務の増減額(は減少)	75,338	6,081
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,828	1,104
未収消費税等の増減額(は増加)	3,251	1,841
未払消費税等の増減額(は減少)	2,213	851
長期預り金保証金の増減額(は減少)	6,000	5,000
長期未払金の増減額(は減少)	-	3,296
その他	672	123
小計	131,664	24,826
利息及び配当金の受取額	0	119
利息の支払額	-	676
法人税等の支払額	145	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,808	25,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,257	57,145
無形固定資産の取得による支出	-	620
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	24,828
貸付けによる支出	25,000	-
貸付金の回収による収入	546	-
敷金及び保証金の差入による支出	36,465	8,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,176	91,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	148,000
長期借入金の返済による支出	-	19,350
株式の発行による収入	190,000	-
株式の発行による支出	11,714	-
配当金の支払額	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,274	128,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,711	11,816
現金及び現金同等物の期首残高	154,242	83,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,531	95,227

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>
2. 表示方法の変更	<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前第3四半期累計期間において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示していましたが、当第3四半期累計期間では、キャッシュ・フローの状況をより明確に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純増減額(は増加)」として純額表示し、長期貸付金については、総額表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合の「貸付けによる支出」は113百万円、「貸付金の回収による収入」は88百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 53,379千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 38,119千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 81,345千円 支払手数料 46,033千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 56,689千円 支払手数料 41,382千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 23,415千円 支払手数料 18,026千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 16,864千円 支払手数料 15,487千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 72,531千円	現金及び預金勘定 95,227千円
現金及び現金同等物 72,531千円	現金及び現金同等物 95,227千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,327株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 19,044.16円	1株当たり純資産額 20,780.55円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8,924.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しております。	1株当たり四半期純損失金額 1,736.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しております。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	88,539	23,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	88,539	23,140
期中平均株式数(株)	9,920	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,379.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 161.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	31,060	2,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	31,060	2,153
期中平均株式数(株)	13,055	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月28日

株式会社ジェイホーム
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社ジェイホーム
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。